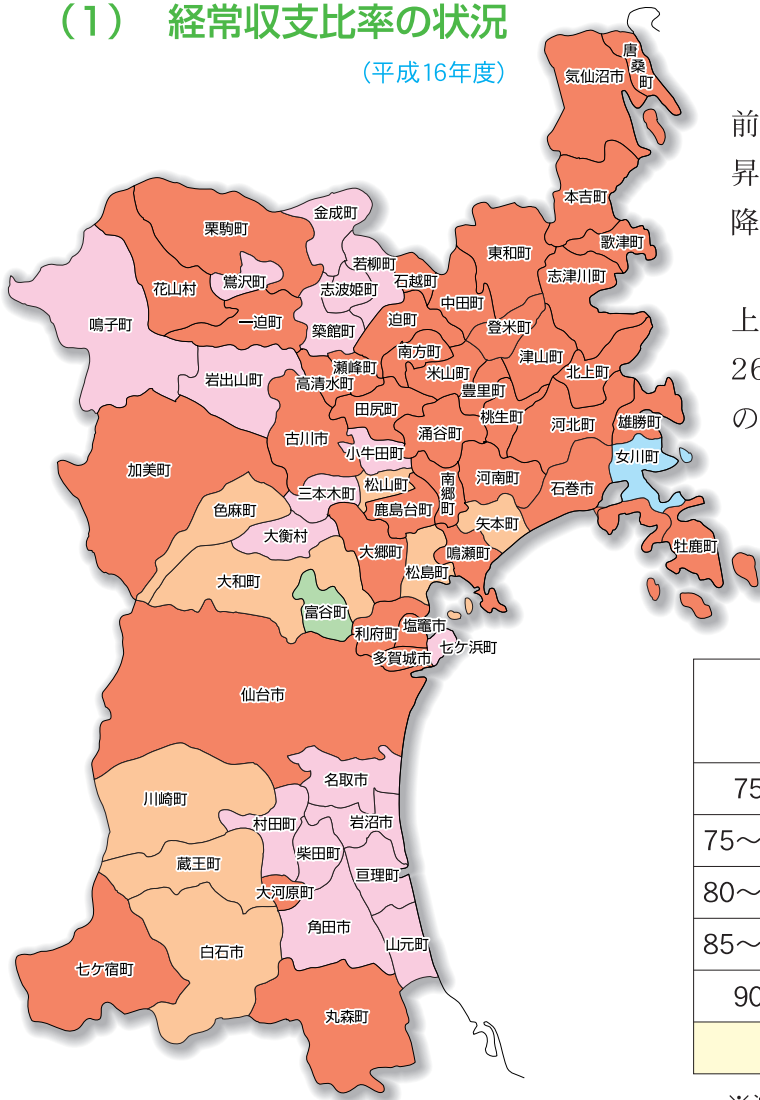


4、財政構造

(1) 経常収支比率の状況

(平成16年度)



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度（県平均85.4%）より5.4ポイント上昇して90.8%となりました。平成3年度以降14年連続で上昇しています。

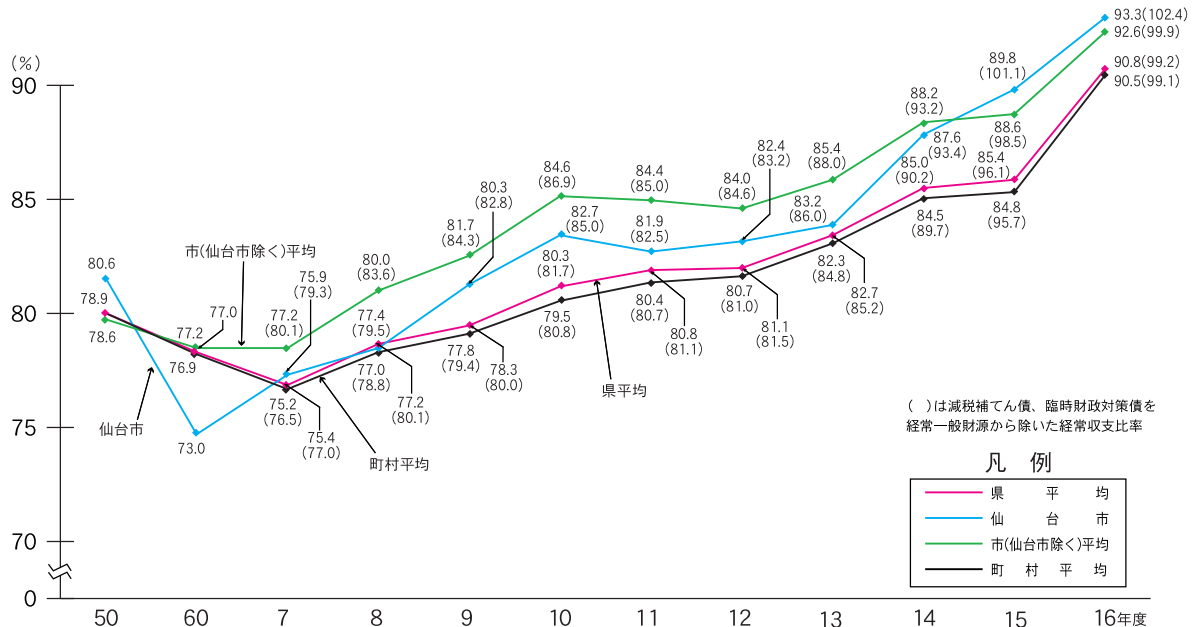
また、段階別分布状況を見ると、90%以上が41団体（前年度7団体）、80%以上が26団体（同55団体）となっており、69団体のうち67団体が80%を超えています。

区分	団体色	団体数		
		市	町村	計
75%未満	■	0	1	1
75~80%未満	■	0	1	1
80~85%未満	■	1	7	8
85~90%未満	■	3	15	18
90%以上	■	6	35	41
計		10	59	69

※減税補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率

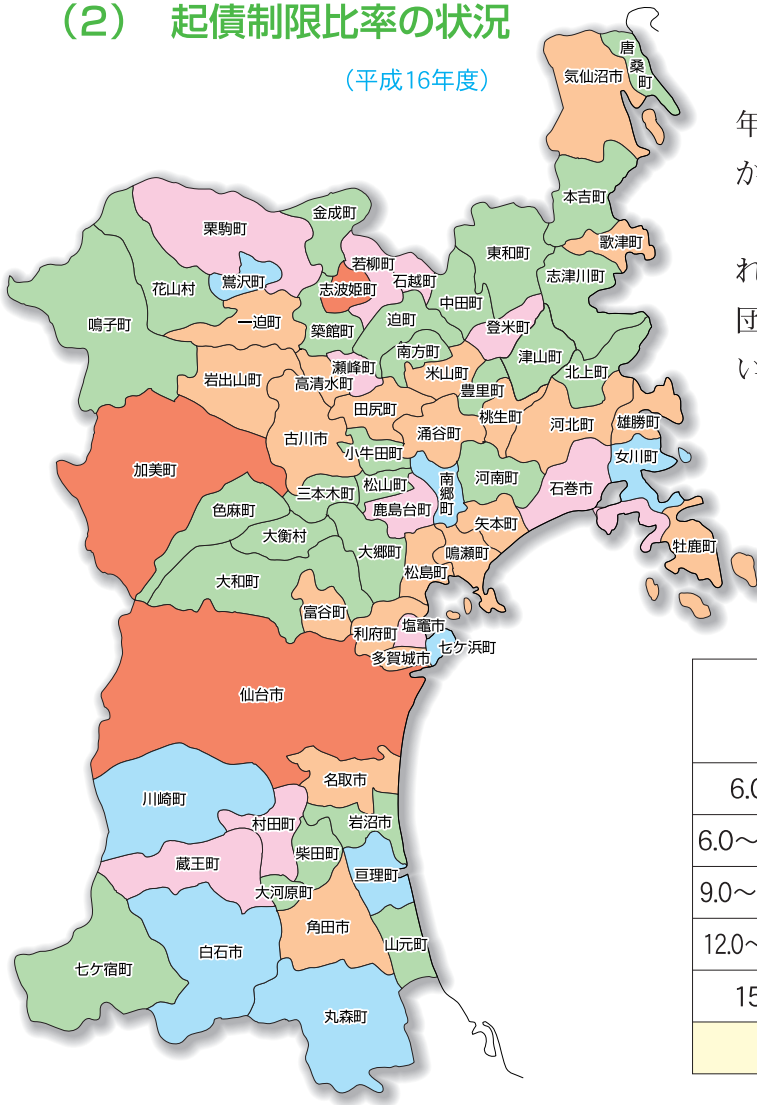
経常収支比率の推移

(平均は単純平均)



(2) 起債制限比率の状況

(平成16年度)



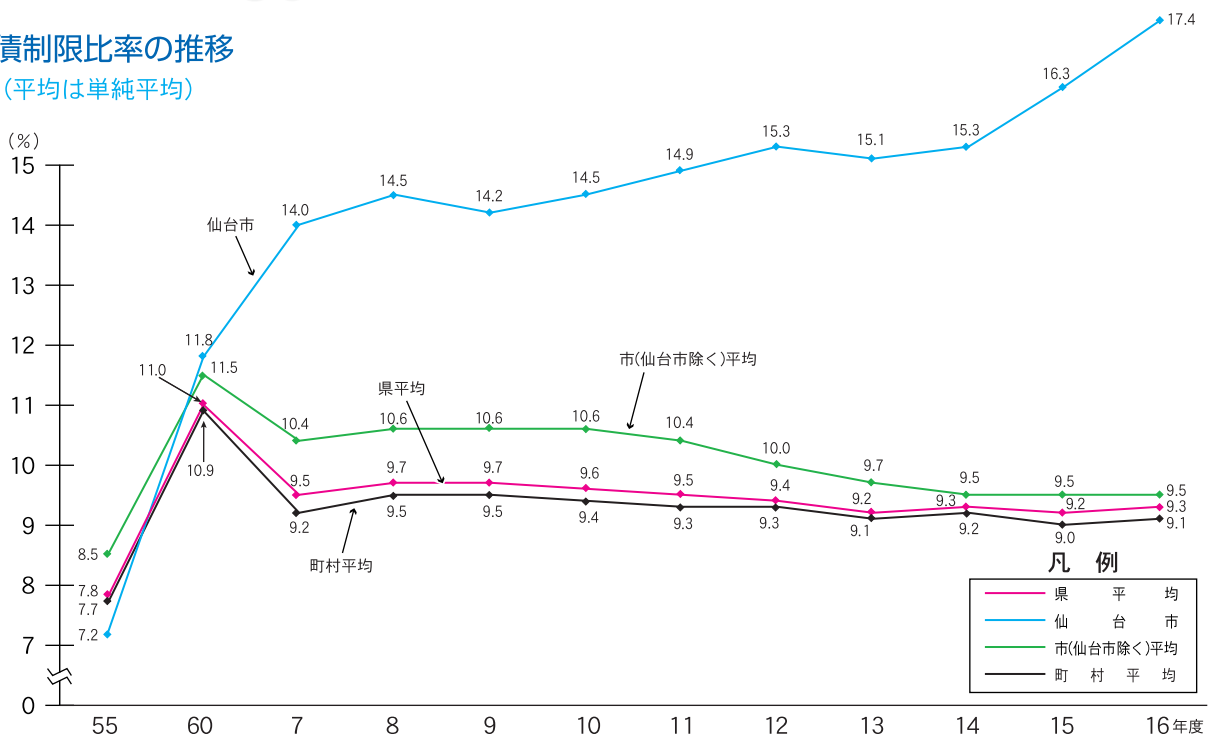
平成16年度の起債制限比率（平成14～16年度の3カ年平均）は、前年度（県平均9.2%）から0.1ポイント上昇して9.3%となりました。

起債制限比率が一般的に警戒ラインとされる15%以上の団体は、前年度と同じく3団体あり、依然として厳しい状況が続いています。

区分	団体系	団体数		
		市	町村	計
6.0%未満		1	7	8
6.0～9.0%未満		1	26	27
9.0～12.0%未満		5	16	21
12.0～15.0%未満		2	8	10
15%以上		1	2	3
計		10	59	69

起債制限比率の推移

(平均は単純平均)



(3) 財政力指数の状況

(平成14年度～平成16年度の3カ年平均値)

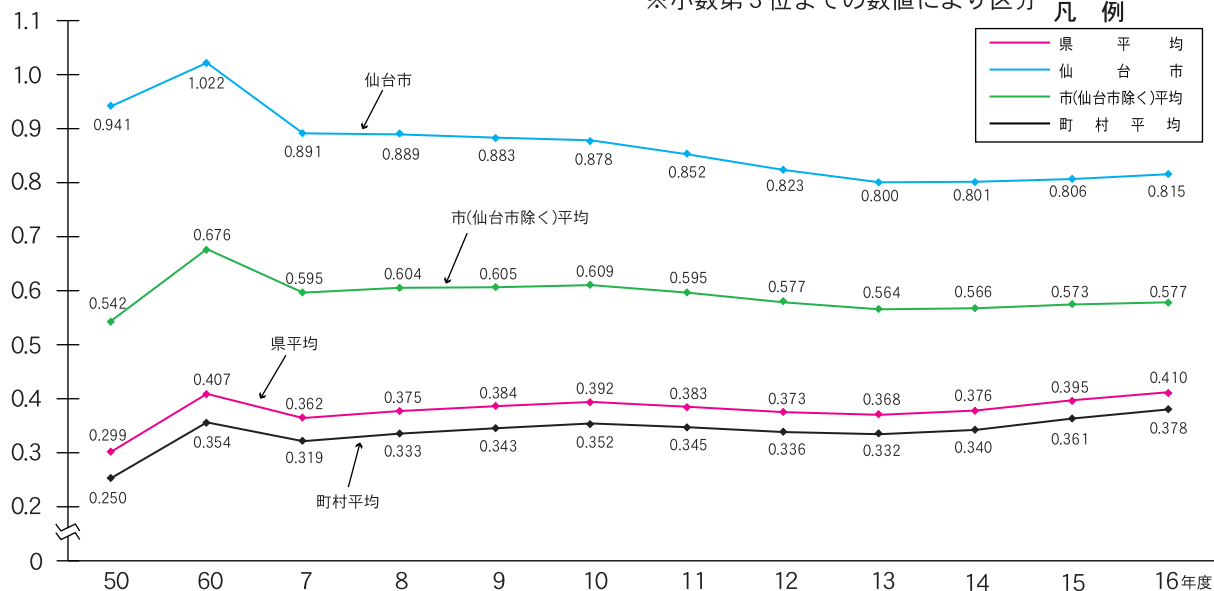


財政基盤の強さを示す指標である財政力指数は、前年度（県平均0.40）から0.01ポイント上回り、0.41となりました。
 なお、地方交付税の不交付団体となる1.0以上の団体は、前年度と同様、女川町です。

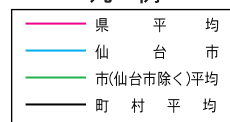
区分	団体色	団体数		
		市	町村	計
1.0以上		0	1	1
0.5～1.0未満		7	10	17
0.4～0.5未満		3	9	12
0.3～0.4未満		0	19	19
0.2～0.3未満		0	13	13
0.2未満		0	7	7
計		10	59	69

財政力指数の推移

(3カ年の平均値) (平均は単純平均)



※小数第3位までの数値により区分 凡例



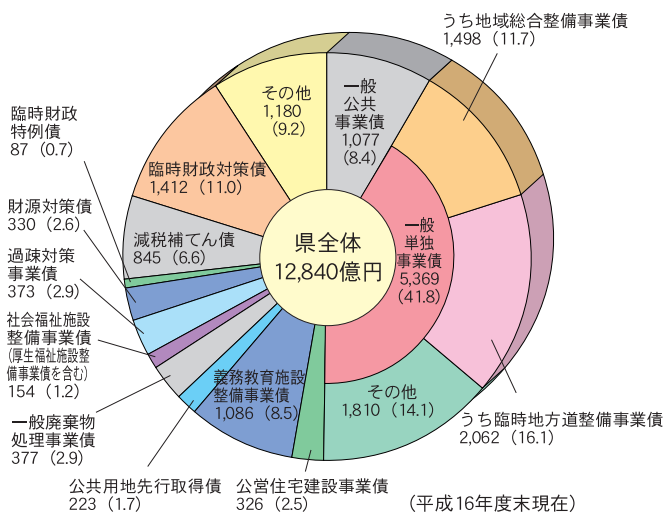
(4) 将来にわたる財政負担の推移

いわゆる「地方公共団体の借金」である地方債現在高は、平成16年度末現在で1兆2,840億円となり、将来的に支出が発生する債務負担行為を加えると1兆4,356億円にもなります。また、平成7年度末（1兆866億円）と比較すると、わずか10年間で1.3倍以上に伸びたのがわかります。

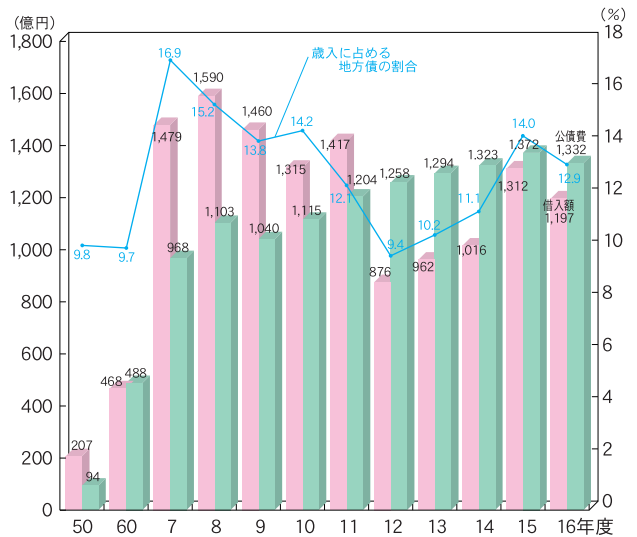
このことにより、将来の元利償還金等の負担が増大することとなり、今後の財政構造の硬直化が懸念されます。

地方債現在高の状況

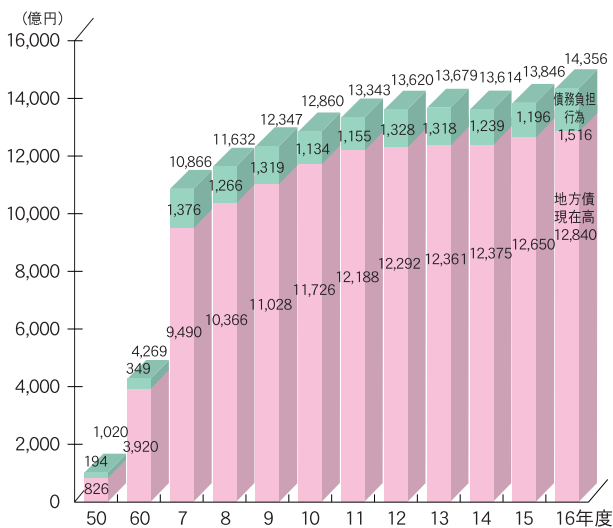
単位：億円・%



地方債の借入額と公債費の推移



将来にわたる財政負担の推移



債務負担行為の状況

単位：億円・%

